

令和2年度(2020年度)

管理事業名	情報システム運用事業			総合計画の体系	大綱 8 政策 1 施策 4	行政経営 行政資源の効果的活用 ICTの利活用
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 02	総務費	(項) 01	総務管理費	(目) 01 一般管理費
部局名	行政経営部	予算執行所属	情報政策室			
予算大事業名	情報システム運用事業					
事業の目的と概要	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
【目的】 1 情報システムの安定的な稼働を図り、市民へのサービス提供及び組織内部での事務処理を円滑に行えるようにする。 2 第4期情報化推進計画に基づく情報化を進め、計画の基本理念である「分野を超えたICTの利活用」の実現を図る。 【概要】 1 住民情報システムに関する機器等の運用及び保守管理 2 内部事務システムに関する機器等の運用及び保守管理 3 情報通信ネットワークに関する機器等の運用及び保守管理 4 情報セキュリティ管理に関する組織運営 5 情報化推進に関する組織運営						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
内部事務システム稼働率	%	97	98	97	アプリケーション及び機器の障害発生に起因する内部事務システム(庁内データ総合共有活用システム)の稼働停止時間を発生させない
住民情報システム稼働率	%	100	100	100	故障や大規模なネットワーク障害等の発生に起因する住民情報システムの稼働停止時間を発生させない
成果の説明	内部事務システムについては、システムメンテナンス等による計画的な稼働中断を除き、年間を通じて安定的な運用を行うことができました。住民情報システムについても、安定した運用を実現し、予定外の稼働中断等により業務担当室課の市民サービスに支障が出ることはありませんでした。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	5,152	7,042	1,890
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	40,662	41,334	35,333	△6,001
経常収入 小計(a)	40,662	46,486	42,375	△4,111
給与関係費	113,131	113,356	122,425	9,069
物件費	343,412	518,557	535,854	17,297
維持補修費	4,472	7,267	2,618	△4,649
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	5,226	11,810	13,712	1,902
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	302,380	336,247	358,317	22,070
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	9,796	9,881	11,010	1,129
退職手当引当金繰入額	8,442	2,395	12,487	10,091
支払利息	468	300	195	△105
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	787,327	999,813	1,056,618	56,805
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△746,665	△953,327	△1,014,243	△60,916
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△746,665	△953,327	△1,014,243	△60,916
一般財源充当額	652,030	862,965	914,103	51,138
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△94,635	△90,363	△100,141	△9,778

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入(その他)	電算処理分担金の減少による6,011千円減
経常費用(物件費)	委託料15,965千円減、テレワーク用機器等に係る備品購入費28,668千円増ほか
経常費用(減価償却費)	令和元年度以降にリース開始した資産増加により減価償却費22,955千円増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	40,662	46,486	42,375	△4,111
行政サービス活動支出	486,568	669,781	694,177	24,395
行政サービス活動収支差額	△445,906	△623,295	△651,802	△28,506
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	206,124	239,669	262,301	22,632
財務活動収支差額	△206,124	△239,669	△262,301	△22,632
収支差額合計	△652,030	△862,965	△914,103	△51,138
一般財源充当額	652,030	862,965	914,103	51,138
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	特徴的な事項
行政サービス活動支出	行政サービス活動支出 事業従事人数1.25人増加による給与関係費9,069千円増、テレワーク用機器購入等による物件費17,297千円増

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
内部事務系及び住民情報システム稼働1時間あたりのコスト	平成30年度	16,886 時間	46,626 円	物件費について、令和元年度に住民情報システム更新作業が完了したため委託料は減少したものの、テレワーク用機器等に係る備品購入費の支出が増大したため、単位あたりコストとしては増加しました。
	令和元年度	16,964 時間	59,261 円	
	令和2年度	16,864 時間	62,655 円	
			円	
			円	
			円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	253,081	258,841	5,760
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	9,881	11,010	1,129
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	243,200	247,831	4,631
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	853,855	771,416	△82,438	固定負債	699,221	615,724	△83,497
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	4,890	4,424	△466	長期借入金	-	-	-
リース資産	848,964	766,992	△81,972	退職手当引当金	93,407	96,402	2,995
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	605,814	519,322	△86,492
無形固定資産	190,672	95,233	△95,439	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	952,302	874,565	△77,737
土地	-	-	-	純資産	92,225	△7,916	△100,141
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0		純資産の部合計	92,225	△7,916	△100,141
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,044,527	866,649	△177,877
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,044,527	866,649	△177,877				

Ⅲ 財務構造分析

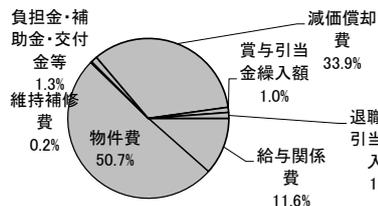
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	16.25人	143日	0日	145,922
給与関係費等	144,437千円	1,485千円	0千円	
内、時間外勤務手当	5,147千円			

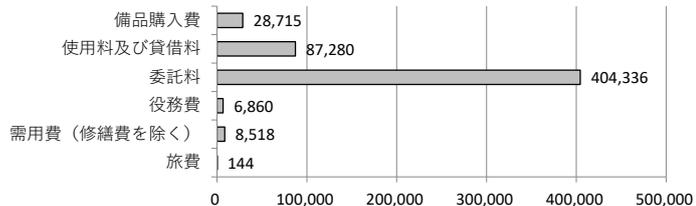
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	セキュリティ強化対策システム等の電算システムの減価償却による資産の減少
固定負債(リース債務)	リース資産に係る債務返済による固定負債の減少

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	本庁舎LAN配線ほか
取得年月日	平成28年9月1日 ほか
建物・工作物の取得価額	6,556 千円
建物・工作物の減価償却累計額	2,132 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		68.2	110.8	39.9	△70.9
施設老朽化比率		18.3	25.4	32.5	7.1
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		94.1	94.9	95.6	0.7
経常費用対公共資産比率		12009.5	15250.6	16117.1	866.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.2%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものについては、物件費535,854千円(50.7%)で昨年度より1.2%減少、減価償却費358,317千円(33.9%)で昨年度より0.3%増加、給与関係費122,425千円(11.6%)で昨年度より0.3%増加となっています。給与関係費の増加については、第4期情報化推進計画に掲げる「業務改善を支えるICT」としてRPAの導入を進めるにあたり、職員の定数を増員したことによるものです。
本事業の一般財源充当比率は95.6%であり、支出の多くが一般財源で賄われています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行を機に、インターネット会議システム及びテレワークシステムの導入を進めたため、物件費が前年度に比べてやや増加しました。
今後も求められる「新しい生活様式」や「新しい働き方」への移行を進めることができるよう、社会環境の大きな変化に即したICT環境の整備が必要であることを踏まえ、市民にとって安心・便利なデジタル行政サービスの実現及びICTを活用した業務プロセスの改善に積極的に取り組むとともに、引き続きコスト削減や運用負担の軽減にもあわせて取り組んでいく必要があります。